

# てしお

## 議会だより



編集／総務文教常任委員会 発行／議会広報特別委員会

### 天塩町議会 総務文教常任委員会 所管事務調査報告

#### 1 調査年月日

平成27年10月22日(木)～24日(土)

#### 2 調査項目

No.	調査先	調査項目
1	上川管内 鷹栖町	地方創生を支援する「人材派遣制度」について
2	上川管内 比布町	移住定住支援・空き家対策等活用事業について
3	上川管内 中富良野町	火葬場建設事業について
4	石狩管内 千歳市	障がい者のスポーツ事業振興について

#### 3 参加者

総務文教常任委員会 委員長 遠藤 功 副委員長 佐々木裕之

委員 後藤 忍 渡辺修勝

理事者側 吉田 忠(住民課長／比布町・中富良野町のみ)

議会事務局 河瀬克英(事務局長)

【調査先】鷹栖町 鷹栖町役場 10/22 10:00～11:40

1

【調査目的】地方創生を支援する「人材派遣制度」を活用し、国などから専門知識を持つ人材支援を受けた町の現況を調査する。

##### (1) 調査概要

・派遣された職員：中村明恵さん(総務企画課参事) 任期：2年間(常勤職員)

職務内容：地方版総合戦略の策定

・派遣要請(谷町長)：国(内閣府)との人事交流を進める中で①知恵を借りる②町だけでの商売はできない③問題意識の共有④フットワーク・ネットワーク・デスクワークが大切

【派遣者(内閣府)からのアドバイス】

・手を差し延べていく施策づくり及び他からの目線で新鮮な発掘が可能。地域の実態を把握するため、自らの脚で地域を廻り知識を得ながら職員全体で問題解決を進め、「住民も参加する方向づくり」に取り組んでいる。これを「国の施策づくり」に提案していくとしている。

## (2) 評価・町への提言

- ・子育て支援施策等について、関係省庁間での調整経験、法改正のため関係団体等との意見調整経験、地方自治制度・政策評価の専門知識を活かし、対話を大切にしながら最善の合意形成を進めて「持続可能な地域づくり」に貢献したい。(中村参事)

### 【派遣者(内閣府)からのアドバイス】

- ・手を差し延べていく施策づくり及び他からの目線で新鮮な発掘が可能。  
※派遣者(中村明恵)は、総務企画課参事(常勤)として2年間の出向となっているが、地域の実態を把握するため、自らの脚で地域を廻り知識を得ながら職員全体で問題解決を進め、「住民も参加する方向づくり」に取り組んでいる。これを「国の施策づくり」に提案していくとしている。
- ・特にトマトジュースはブランド商品で有名だが「数量」より「良質」を求めると、ブランド力を高めることに注視し、雇用を生み出している。
- ・「ネットワーク」については、競争に勝ち抜くための人材(素材)が求められており、人と人との繋がりを大切にし、関係をより強靱なものにしていく必要がある。
- ・人材の派遣交流については、地方創生による支援とは別に農林水産省から1名の派遣を受けていることと、町からも研修職員を同省へ派遣している。人事交流では「頭ひとつ出る」ことが重要。
- ・ふるさと納税(地元産品を御礼に)をきっかけとして、町の知名度アップに繋げ、「鷹栖牛のブランドづくり」に取り組んでいる。(鷹栖生まれ・鷹栖育ち・F1づくり)
- ・地域住民が普段の生活の中で気づかないことに「宝の山」がある。地方には、未発見の良いモノがたくさん隠れている。
- ・待っているだけではダメで、トップが自ら情報を先んじて得ることと問題意識を共有することが大切。
- ・子育てについては、旭川市のベッドタウンとしての地理的条件に加え、町独自に「学童保育に力点を置く」(5カ所、19時30分まで)ための活動が、NPO父母の会により運営される等、小学生の学力向上につながる環境が、「人材派遣制度による希望受入」となっている。
- ・基本は「家庭」にあり、家庭を守りながら共働き可能で、安心できる町。
- ・地方創生を支援する「人材支援制度」を積極的に活用し、国等から専門的知識を持つ人材支援を受け、派遣された者から見ると、普段地元で生活している者では気づかない「良いモノ」が未だ豊富にある。人事交流を進めることは、地元人材の発掘チャンスや眠っている人材・能力の覚醒チャンスでもあるので、天塩町においても気運を高め、前向きに進められるようお願いしたい。

2

【調査先】比布町 比布町役場 10/22 14:00~16:00

【調査目的】移住定住支援・空き家等の有効な利活用について、先進的な事例を調査する。

## (1) 調査概要

### 【移住定住対策の考え方】

- ・人口減少対策(子育て支援、雇用促進、福祉連携、移住定住促進)

### 【制度の概要】(除雪サービス、タクシー無料などあり)

- ・ふれあいタウンぴっぷ移住・定住支援(H24年度~)

○対象物件 ふれあいタウンぴっぷ 12区画

○支援内容 ①分譲価格半額, ②中学生以下の子供50万円/人(最大150万円)、③町内商品券10万円

※H24年度は町外からの移住者を対象、H25年度以降は町内定住者も対象

- ・空地・空家流動化促進事業（H27年度～）
  - 対象物件 宅建協会旭川支部加盟の登録事業者が扱う空地・空家
  - 支援内容 ①分譲価格半額, ②中学生以下の子供 50万円/人（最大 150万円）③町内商品券 10万円
  - ④売主・買主に対し、登録事業者に支払う媒介報酬分補助（最大 5万円）
- ・福祉対策（75歳以上の高齢者を対象）
  - 除雪費用の無料化（分譲住宅）○無料タクシーによる送迎 ○高齢者住宅の建設を検討
  - トラブル防止対応・対策
- ・隣地、隣家との諍いや制度周知不足によるトラブル対応には些細なことからも積極的に関与し、トラブル防止を図る
- ・区画分譲地及び市街地のバリアフリー化
  - 障がいのある方でも日常的に不便が生じないように、冬季道路の幅員確保を行なうとともに、車道・歩道の「段差解消」によってバリアフリー化を図るなど生活環境に配慮した取り組みをしている

## （2）評価・町への提言

- ・何れの町においても若年人口減少は、未来の町づくりに関わる重要課題である。
- ・「空き家バンク」的な事業は、他の市町村では早くから既に取り組みされているところがあるので事例を参考にして、より良く分かりやすい事業展開を望む。
- ・移住者を受け入れる体制を整備すると同時に、現居住者の高齢化や日常生活の便宜についても可能な限り進めて、町全体の人口減を抑制する施策を早急に講ずることが必要である。
- ・本町の町営住宅を整備するにあたっては、将来人口・世帯の見極めから用地の必要面積等を正確に把握して、これは個人住宅建設促進にも繋がり雇用も生み出すこととなるので、新たな人口増加対策を進めるような政策を考えて頂きたい。
- ・地方創生事業に持続可能な事業を選択し、実行実現することにより町が活性化すると考えられる。

3

【調査先】中富良野町 中富良野町役場 10/23 10:00～11:40

【調査目的】老朽化した火葬場について、近年建設された例を調査し、当町で建設しようとする際の参考に資する。

### （1）調査概要

1. 火葬場建設に至った経緯 ・旧火葬場が設置から 60 年近く経過し、相当な老朽化で建替えが必要となったこと
2. 建設にあたって議論となったこと ・建設期間等のスケジュール（実施の早期化）・財源確保問題  
・火葬炉の数（現状と人口問題）
3. 火葬場建設のための地域の体制 ・近隣住民への説明⇒旧火葬場を解体し、同一敷地内に建設したため、特に意見要望等は無かった。
4. 建設のために利活用した制度等・道補助金（残金は町の「公共施設整備基金」と一般費用）
5. 課題等・火葬炉を 2 炉同時に動作させないことを前提に設計し、運用開始したので、同日に 2 件の火葬があった際は、時間をずらすことで対応している。

### （2）評価・町への提言

- ・今回調査した中富良野町は、最新式の火葬炉を備え、ばい煙等の環境影響基準もクリアしている。
- ・建設場所は、旧火葬場と同一敷地内であるため、住民説明会においても特に異論はなかった。

- ・総事業費 253,000 千円（財源:道補助金 45,000 千円,基金から 195,000 千円,一般会計 13,000 千円）
- ・天塩町火葬場は、昭和 42 年に建設され 48 年が経過している。（床面積 105.79 m<sup>2</sup>、火葬炉 2 炉）。平成に入ってから火葬炉関連の修繕費が毎年のように行われ、特に平成 24 年から本年までは、火葬炉、煙突などの修繕費で 985 万円を支出している。このことから管理棟・火葬炉ともに老朽化していることが伺われ、今後の維持補修費が高額となることが予想される。財源確保は、過疎債活用による有利な借入に努め、財源確保が見込まれる状況にあれば早期に改築を計画し、環境改善を図られるように願う。使用料については、近隣町村の条例等を参考にしつつ、天塩町独自で設定することも考慮検討してはどうか。

【調査先】千歳市 千歳市議会 10/23 15:30～16:45

4

【調査目的】天塩町にある施設を有効活用し、人材交流を通して地域活性化を推進し、かつ専門的知識を持つ方々からの指導を仰ぎながら個々の技術等向上を図り、未来の人材を育成するとともに、町の活力を再生する。

### (1) 調査概要

1. 地域の活性化を目的としたスポーツ合宿・大会等の誘致を推進するため、合宿・大会誘致の課題を踏まえ、戦略方針と展開の枠組みをつくる。
2. 推進課題 ・冬季の需要開拓、競技団体との連携強化、一元的な推進体制の整備
3. 誘致戦略の枠組み ・ターゲットを明確にした誘致活動、・推進体制の確立、戦略策定
4. 誘致活動目標 ・合宿利用の中心である陸上競技チームに対して、受入態勢に充実により合宿期間の長期化、リピート率の向上、グラウンド芝の整備などに合わせた団体競技の合宿受入に注力する。
  - ・冬季スポーツに着目した誘致活動を展開し冬季需要の開拓、利用の通年化を目指す。
5. 推進体制の確立 ・大会等誘致にあたっては、審判他大会運営を支えるスタッフの確保や当該競技に係る競技団体との連携が不可欠であることから、大会を誘致・開催する取組みを通じて、中央圏の競技団体を支援するなど、市内関係団体との協力関係を強化する。
  - ・市内関連事業者、団体と都市が連携し受入れサービス機能整備する。

### (2) 評価・町への提言

- ・今回調査した千歳市は、障がい者スポーツに限定することなく、広くスポーツ合宿や競技大会の誘致を推進している。
- ・必須条件として、競技会場が国際（国内）基準に適合しているか否かと、宿泊施設が整備されていること。
- ・担当者又は団体が、誘致しようとする団体等と人（人脈）的に繋がっていることが望ましい。
- ・リピータとして施設等を活用してもらうためには、長期において担当者の異動がない（専門職）ことが、人的繋がりを維持できる。
- ・千歳市の社会的諸条件は、本町と比較にならないが、スポーツ団体等とのパイプづくりで最も重要視されているのは、①人脈の繋がり ②担当者の専門性（不動の位置職）が、必須の条件であることが今回の調査で明らかになっており、本町でスポーツ合宿を図る場合の課題は山積状態と思われるが、人口減少に伴うスポーツ施設の遊休改善には、町外からの利用者確保対策を講じなければならない。このことから、本町出身のスポーツ関係者を通じて人脈体制を強化するとともに、他の自治体に類しない種目の合宿を可能とすべき環境整備が望まれる。また、誘致活動（運動）は、「人脈」に依るところが多く、職員各個の日頃からの繋がりを利用することも検討する必要があると思われる。